

# 海外機関投資家に操られるアベノミクス

## ～よくわかる日本企業の強みと弱点～

日本の株式市場を牛耳る海外機関投資家とは一体何者なのでしょう？「コーポレート・ガバナンス改革」や「効率経営」の名のもとに、あたかも海外機関投資家が日本企業の体質を改善しているように報道されていますが、メディアも企業側も彼らの正体と本当の意図はわかっているのでしょうか？

製造業における日本型ガバナンスの変更を強要するのは日本の競争力を弱めることにつながります。優良・善良な海外機関投資家は実はそのようなことは望んでいません。

このセッションでは参加者の皆様と対話型の意見交換をし、皆様と共に考えていきます。昨今の「改善には企業統治の改革ありき」の報道に疑問を感じられている方、過度な日本悲観論はもう聞き飽きた方、日本企業の真の強さを再確認したい方々にぜひ参加していただきたいセッションです。

### 講義スケジュール

7月18日(土)	13:00~13:45	海外機関投資家の本当の姿
	13:45~14:30	海外機関投資家に操られるアベノミクス
	14:30~15:15	侵される日本企業の競争力
	15:15~16:00	抵抗と反発：優良海外機関投資家が高く評価する日本企業

### 講師紹介



竹下 誠二郎 (たけした せいじろう) 静岡県立大学経営情報学部教授  
ノースウエスタン大学ケロッグ経営大学院 MBA 課程修了、ロンドン大学バークベック校経営学博士課程修了。24年間、ロンドンの金融街にて勤務。英国 BBC 放送などをはじめとしたテレビ番組や寄稿、講演などにも積極的に活動。みずほインターナショナル(英国)・ディレクター等を経て、2015年4月より現職。日本型経営システムにて欧米型ガバナンスとの融合が可能な領域をみつけ、日本企業のイノベーションへの取り組みを広げる研究を目指す。

会場	静岡市葵区呉服町2丁目1-5 5風来(ごふく)館8階 呉服町商店街スルガ銀行静岡支店上
受講料	3,920円
申込締切	平成27年7月2日(木) ※講座申込は定員になり次第締め切らせていただきます。定員に余裕がある場合は締切日を延長することがありますのでお問い合わせください。
お問合せ お申込み	地域経営研究センターまで。受講には事前にお申込みが必要です。ホームページ上のフォームよりお申込み下さい。本紙裏の受講申込書もご利用可能です。

### 静岡県立大学地域経営研究センター

住所：〒422-8526 静岡市駿河区谷田52-1

TEL: 054-264-5400 FAX: 054-264-5402 / E-mail: crms@u-shizuoka-ken.ac.jp

ホームページ⇒<http://crms.u-shizuoka-ken.ac.jp/>



社会人学習講座の最新情報・詳細は地域経営研究センターホームページをご覧ください

私は、「静岡県立大学大学院社会人学習講座」で開講される次の科目の受講を申し込みます。

1. 受講申込科目

会場	科目名	申込締切
5 風来(ごふく)ホール	海外機関投資家に操られるアベノミクス	平成 27 年7月2日(木)

2. 申込受講者情報

以下項目にご記入・ご入力いただき、下記受付へメール・FAX・郵便などで送付してください。メール・FAX にて返信いたします。申込後1週間たっても返信がない場合は、お手数ですが地域経営研究センターまでお問合せください。  
 ※印の付いた箇所は、講師が講義内容を準備する際の参考とさせていただきますので、ご記入は任意です。

(ふりがな) 氏名	( )	性別	男性 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/>	※生年月日	年 月 日 才
資料 送付先 住所	〒 ー ( 自宅 ・ 勤務先 ・ その他 )				
TEL		FAX			
携帯電話		E-mail アドレス			
連絡先指定	ご連絡は通常電子メールで行います。他に連絡先の指定がある場合は以下に○をつけてください。 TEL ・ FAX ・ 携帯電話 ・ その他 ( )				
所属	在籍中				
年号	年	月	※最終学歴		
年号	年	月	※職歴		

3. 受講申し込み理由など(別紙可)

※ 記入日: 平成 年 月 日

< 問合せ・申込書 受付 >

静岡県立大学 地域経営研究センター

住所: 〒422-8526 静岡市駿河区谷田 52-1

TEL: 054-264-5400 FAX: 054-264-5402 / E-mail: crms@u-shizuoka-ken.ac.jp

ホームページ URL...http://crms.u-shizuoka-ken.ac.jp/

※ご記入いただいた情報は、静岡県立大学地域経営研究センターにて正確に管理し、本講座もしくは地域経営研究センター事業に関する目的以外の利用はいたしません。また、申込者の同意がある場合及び行政機関などから法令等に基づく要請があった場合を除き、第三者への提供又は開示をいたしません。